

初は眉唾だったんですけど、聞いてみると物すごく有効だなと。ストレスが、先ほど言いましたけど、喫煙者によくがんの話がされますが、喫煙者ががんになるより喫煙者がたばこをやめた瞬間にがんになる確率が5倍に跳ね上がるとある。ですから、ストレス対策にも健康で生きるためにもたばこをちょっとずつ吸っていたほうがいい。でもヘビースモーカーは駄目です、市長。なので、心と体を守るためにもストレス軽減対策としていいのかなと思いました。

その中で講師の方が言っていたのが、一般社団法人ココロバランス研究所という、心のバランスの研究するところなんですね。その大学の教授さんだった方なんですけど、まだ若いんですが、この方が言っていたところすごく心に刺さったのが、がんはストレスからの疾患だよと。雑談やコミュニケーションの中の、ティータイムではない、昔のたばこ休憩、簡単に言うと、その中でストレス軽減をして乗り切ってきた日本人というのはいて、ただ、この忙しい社会でなかなか休憩を取るの悪だという風潮があり、それができなくなったと。それはゆゆしき事態だなと私は思っていますので、いろんなところで職員の皆様、そして職員の皆様のいるところがもう市民生活に直結していますので、ぜひいろいろ試していただきたいなと思う次第であります。

あとは有害鳥獣対策なんですけど、自然学の話になりますが、自然界というのは特に残酷で、ある程度そのエリアの植物、依存する動物、個体数が増えていくと、急に排除するために動くそうです。極端に実をならさず、前の年は。翌年、極端に実をならさないそうです。そうすると個体同士の争いが起き、強い個体が残るんですね。でもはじき出された個体は、新たな生息地を求めて、それは熊に限らず、虫なんかもみんなそうです、そういうふうに行くと駆除に遭うということになる。新たな土地を求めて移

動して生きていけるのは、ほんのごく一つまみだそうです。なので、その駆除に遭った動きをすると、自然というのは残酷で、生息域、新たな生息域に達し、つまり今でいうと人界ですね、人が生活する生活圏へ達し、駆除に遭っていく。この場合、自然界は人間に駆除しろと。すごく残酷なことを人にさせるなど。これ自然の摂理なんではないでしょうか。私、自然学という学問の中でこれを学んで、そのときが今来たと。

この話を31年前ですか、上杉さんという方が栗駒山の自然観察員をされていて、亡くなる2年前です。奇跡的に私はお会いして、たまたまお話を聞いたんです。二十歳そこそこの小僧っ子つかまえて、その難しい話をさせていただいたんです。多分多くの方にしたと思います。ですが、そのとき私は感銘を受け、その後、自然界に没頭する。そして今ここにいると。なので、このつながりというのは大事だなと思いつつながら今、市長とお話をしておりました。

これからもよろしくどうかお願いいたします。質問を終わります。

今泉春江議員の質問

○内谷邦彦議長 次に、順位7番、議席番号15番、今泉春江議員。

(15番今泉春江議員登壇)

○15番 今泉春江議員 日本共産党の今泉春江でございます。

大きく2つの質問をします。答弁は、市長に求めます。よろしくお願ひいたします。

それでは、最初の質問です。柏崎刈羽原発再稼働について質問いたします。

新潟県の花角英世知事は11月21日、避難路の整備などに取り組むことを前提に東京電力柏崎刈羽原発6号、7号機の再稼働を容認する考え

を明らかにしました。

再稼働すれば2011年3月の福島第一原発事故後、東京電力の原発として初めてとなります。

この福島原発事故は収束せず、廃炉の見通しも立っておらず、新潟県民などから事故の教訓から何を学んだのかと批判の声が上がっています。

東京電力は2003年、2007年に大量のデータの改ざんが発覚し、行政処分を受けています。新潟中越沖地震では、想定していた最大の地震振動を上回る揺れを観測し、柏崎刈羽原発の全7基が停止しました。火災の放射能漏れ、莫大な機器・建屋の損傷など重大な事態に陥り、東京電力の火災対策の不備や情報公開の問題が露呈しました。テロ対策の設備不備が放置されていたことも判明し、原子力規制委員会が2011年4月に事実上の運転停止命令を出しました。

東京電力は、6月に6号機に核燃料を装荷しました。8月の原子力関係閣僚会議では、原発周辺地域の公共工事などへの国の補助率をかさ上げする特別措置法の対象を10キロ圏内から30キロ圏内に拡大する方針が出され、柏崎刈羽原発の再稼働への理解が進むよう全力で対応を進めることを関係閣僚と東京電力に求めました。また、政府は、現実には避難が困難であるにもかかわらず、8月に柏崎刈羽原発の避難計画を了承しました。

10月16日の新潟県議会で東京電力は、6号機の稼働を前提に新潟県へ10年で1,000億円を拠出する意向を表明し、経済産業省自然エネルギー庁が1,000億円超とされる避難道路などの整備を全額国費で行うと表明しました。福島原発事故を経験してなお、札束を振りかざして再稼働を迫るなど言語道断と批判されています。

この柏崎刈羽原発は、豆腐の上にと例えられるほど軟弱な地盤に建っており、特に日本でもひずみ大きいと推定されている地域に位置しており、繰り返し大きな地震の揺れにも見舞わ

れています。敷地内には何本もの断層が見つっています。

柏崎刈羽原発は、1号から7号機合わせて総出力821万2,000キロワットで世界最大の原発とされています。

6号、7号機は、いずれも出力135.6万キロワットと日本最大の原子炉で、事故を起こした場合は被害もそれだけ大きいものになり得ます。

新潟県民は再稼働容認に怒り、知事に断念を迫っていきたく話し、さらに新潟は米どころで、もし原発事故が起きれば、人も産業も壊滅的な影響を受け、原発の使用核燃料の処理技術も確立しておらず、これらを自分の問題として考えてほしいと話しています。

私は2015年3月議会で、市民を守るために柏崎刈羽原発の再稼働を止める働きをすべきではないかと質問しました。

理由として、もし事故が起きれば、福島原発と同距離で、山形気象台の風向きデータによると当地方は常時日本海側から西風に吹かれており、そうなれば放射能の被害をもろに受け、長井には住めなくなる危険がある。市として市民を守るため再稼働を止める働きをすべきではと質問しました。

そのとき市長は、事故が起きればそうなるが、規制基準は世界一厳しく事故は考えにくい。規制委員会が認定したら再稼働は認める。肝腎なのは新潟県、地元の意向だと答弁されました。今でもそのお考えに変わりはありませんか。いかがですか。

しんぶん赤旗11月23日版に新潟県民意識調査の結果が書かれていました。

再稼働の条件が整っているとは思わないが60%と多数を占め、どのような対策を行ったとしても再稼働すべきでないが48%です。県民は再稼働を認めていません。東京電力が柏崎刈羽原発を運転することは心配だは69%ありました。

世界一安全だと言っていた福島原発でも事故

が起きています。

さらに柏崎刈羽原発は、テロ対策の不備、避難計画でも住民からは被曝を強いる計画と不安の声が上がっています。

原発が一たび重大事故を起こせば、地域社会が破壊され、多くの方がふるさとを奪われます。福島原発事故を忘れてはなりません。政府がすべきことは、原発再稼働の押しつけではなく、国民の安全と日本の未来のために原発ゼロを決断することだと考えます。

25日には、新潟県庁を包囲する人間の鎖行動が行われました。

政府は、電力の安定供給や気象変動対策には原発が必要と言いますが、電力供給に占める原発の割合は8.5%にすぎません。再生可能エネルギーは22.9%と原発の2.7倍です。再生可能エネルギーを本格的に増やせば原発に頼ることなく化石燃料依存から抜け出し、エネルギー自給率を高めることができます。

市民を守るために、市長としてこの柏崎刈羽原発の再稼働に反対すべきと考えますが、市長としてのお考えをお聞きます。答弁を求めます。

次の質問に参ります。給食費無償化についてです。

国の方針で、2026年度から小学校で給食費が無償化の見通しとなりました。

中学校は、その後速やかに実施見通しとなっています。

私たち共産党は、学校給食は学校給食法第1条に定められているとおり、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、憲法が定める義務教育の一環として無償であるべきだと主張しています。このことが全国の無償化の動きを後押ししてきました。

このたびの国の給食費無償化は、全国の自治体や保護者、関係団体など多くの要望に応えるものです。長井市議会でも給食費無償化の意見

書が採択され、国に提出されました。

給食費無償化は、子育て世帯にとって大きな経済負担軽減につながるものと思います。

また、独自の無償化を進めている自治体と財政の負担が大きいと無償化に取り組めない自治体などの地域格差をなくすためにも、国が責任を持って財政支援を行い、無償化を行うべきだと考えます。

国の方針としては、標準的な金額を国が学校に交付することで無償化を実現する考えとされています。

アレルギーなどでお弁当持参の子供や欠席している子供に対する給食費の支援など様々な課題があると考えますが、どのような支援になるかは今後の国の動きを見ていかななくてはなりません。

そこで市長にお聞きいたします。1、市長は、給食費無償化は国が責任を持ってすべきと話されてきました。市長にこの2026年度からの国による給食費無償化への受け止めをお聞きいたします。

2、また、無償化にすると中身が粗末になるとか、意見が言えなくなるなどの意見、批判がありますが、市長はどのようにお考えですか。

3、子供たちのために無償化でも郷土の特色を生かした今までどおりのおいしい長井の給食の実現をなさってくださいものと思っています。市長のお考えをお聞きます。

4、また、国では、中学校の給食費無償化は速やかに実施と言っていますので、時間はかからないと思いますが、国が実施するまでの間、中学校の給食費無償化をなさってはいかがですか。市長のお考えをお聞きいたします。

以上、壇上からの質問といたします。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 今泉議員から、大きく2項目にわたりましてご提言をいただきましたので、順次お答えを申し上げます。

まず最初に、柏崎刈羽原発の再稼働についてということで、1点目といたしましては、2015年3月議会での市長としての市民を守るために柏崎刈羽原発の再稼働を止めるべきではないかとの質問に、市長は規制委員会が認定したら再稼働を認めると答弁しているが、現在も同じ考えかということなのですが、まず最初にお断りしておきたいと思いますが、平成27年、これ2015年なんですけども、3月議会で私が柏崎刈羽原発再稼働に関する答弁として、「事故が起きればそうなるが、規制基準は世界一厳しい。事故は考えにくい。規制委員会が認定したら再稼働は認める」という趣旨の発言はしておりませんので、ぜひ必要でしたら議事録を確認いただきたいと思います。ご承知のとおり、議事録について我々行政側が、当局が何だかんだ関われない内容ですので、改ざんなんて私のほうからしておりませんし、一切言っていないことですので、それは誤解されていると思いますので、お確かめください。

私は、再稼働に至る想定の下、国や専門家が認めた基準に適した施設の再稼働については、周辺自治体の理解の下に認めることも必要と考えますと、直接的な影響がある周辺自治体の判断が優先されると考えておりますことから、周辺自治体の判断を見せさせていただきたいとお答えしております。個人的な発言も交えながら、一市長の立場として答弁しておりますので、ちょっと誤解ないようにお願いしたいと思います。

なお、何か私が非常にそういう国寄りに、国にべったりの右翼的な考え方。違いますんで。分かるでしょう。今泉議員がこういうことは非常に残念なんです。例えば教育問題にしても、山形県内でうちぐらいでしょう、統廃合しないと言っているのは。そのほうがいいと思っているからです。必ずそれは後で分かってくれると思っていますが、同じようにダイバーシティとか、インクルーシブなまちづくりというのは、

普通、私も自民党員であります。ただ、これは市長として少しでも今遅れている長井市の現状をハードも含めて改善したいからこそやっているだけであって、本来私は考え方違います。自民党でも相当左派のほうです。ですから、何かこういうことは悲しいんですね、私は。何か決めつけられているみたいで。そんなことはありません。

前回の答弁から10年以上経過し、原発再稼働を取り巻く情勢も変遷しておりますが、原発再稼働に関する私の考え方は基本的に変わっていないと。

ただ、最初に結論申し上げますが、非常に残念だったのは新潟県だけの問題にしていると。本来であれば今泉議員がおっしゃるように、風とか何かの影響で我々、特に隣接している置賜とか庄内は少なくとも影響あるんです、大きな。ですから、そういう周辺の山形県とか福島県とか富山県から果たして意見を聞いているのかと。今回、県のほうでも10月議会になさっていますけども、ちょっと私も残念ながら県のほうまでじっくり調べていないんですが、本来であれば県知事にもあるはずです。新潟県知事から山形の新潟県寄りのほうのご意見はどうでしょうか。しかるべきです、これ。

この間も小国町長とここの消防の消防士の意見発表会の中で、ちょっと時間があって、審査の間20分ぐらいあって、この話ししましたよ。小国とかうちにあってしかるべきだろうと。接していますからね。だからうちにないということは県にあったはずだと思っているんです。ただ、そういう形跡もないと。ところが、私がやり玉にされるというのは非常に私は残念だと思いますね。誤解ないようにお願いします。

なお、私は長井市に戻ってきて市議会議員させてもらう前に出版社にありましたけど、反原発の出版社で、私はそういう編集にも携わらせてもらいましたし、書店とか、トーハン、日販

とか、そういう流通のほうにもそういう本を営業して回ったということもあって、全くの誤解です。自民党だからおまえは反対、賛成だろうというのは違いますんで、そこはよろしく願います。

原子力発電に対する国の方針等は、当時の第五次エネルギー基本計画では、原発への依存度を可能な限り低減としてましたが、令和7年2月に閣議決定された第七次エネルギー基本計画では安全性の確保を大前提に原発再稼働の加速に向け官民を挙げて取り組むという方針の転換をしています。

また、原子力規制委員会は、柏崎刈羽原発に出していた運転禁止命令を令和5年12月に解除し、技術的には再稼働に向けた手続を進めることが可能になりました。

再稼働で一番重要となる地元の同意については、新潟県が立地自治体である柏崎市長、刈羽村村長の再稼働容認の立場を踏まえ、県民意識調査などの議論を重ねた上で容認の判断をしたものと考えられます。

以上のことから、柏崎刈羽原発再稼働については、国の施策の下、地元の自治体が長期にわたる様々なプロセスを経て総合的に判断したものと思量されますので、再稼働容認に至った地元自治体の意思は基本的に尊重されるべきだと考えます。

次の2点目の市民を守るため柏崎刈羽原発の再稼働を止める動きを、働きをすべきと考えるが、どうかということなんですが、もう先にちょっと申し上げましたけども、まずは柏崎刈羽原発再稼働容認を総合的に判断した地元自治体の意思は尊重されるべきだ。よしとは言っていないです。尊重されるべきだと考えます。当事者ですから。一番市民と村民が何かあったら大変なことになるわけですけども、それらを差し引いてもこれを認めなければいけないだろうと。それは気持ち分かります。

相当な原子力に投資してきたわけです。それは我々地方自治体ではないです。国でやったわけですから、それは共産党さんも当時の自民党さんも社会党さんも何らかの形で議論して決まったわけだと。自民党の中でも反対は当然あったと思いますけども、党としては賛成したからこうなったんだと思うんですが、結局今後日本みたいな資源のない国は、ずっと再生可能エネルギーは当時は水力発電はありましたけども、それだけは賄い切れないということで、火力というのも、これはカーボンニュートラルから非常に問題あると。原子力は、技術的に非常に問題で、一旦そこに投資したら、それをやめるのもすごく投資が必要です。そういう判断を過去にされたわけです。我々から言えば、我々は被害者です。でも我々が今度我々の子供とか孫たちから言えば何をやってきたんだと、そういうことになると思います。

ですから、エネルギーの問題というのは非常に難しいんですけども、新潟県知事が原発安全性の丁寧な説明や避難道路の早期整備、交付金制度の見直しなど7項目の対応を国に求めており、確約されなければ県として再稼働は了承できないと発言していること、これからの新潟県議会での議論を通じ住民意思の確認が行われるなど実際の再稼働には今後も様々な手続が必要と思われるので、その動向を注視していきたいと思えますし、市長として行動するというのはなかなか難しいと思えます。我々権限ないわけですから、国に対して物言うというのはやはり個人の市長として全く無力であります。聞いてもらえません。会ってもらえません。したがって、山形県の市長会なり、東北市長会なり全国市長会でそういう慎重な発言等々はありますけども、反対ということの議論になるかどうかですけども、もうむしろ私どもは、周辺の自治体として大同団結する、あるいはここはやはり山形県が音頭取るべきですよ。山形県は言え

る権利があると思いますよ。それぐらい、新潟県でしょ、向こうは。こっちは山形県。

ですから、私個人にそういうふうに言われても、そこは共産党さんとか、あとは有志、そして山形県あたりで、まずは置賜とか、村山も最上も関係しないわけではないですけども、少なくとも置賜とか庄内の首長を含めた県内35の市長、そして議長集まってもらって、どうだということがあってしかるべきじゃないかと。それを長井市長、おまえ動け、働けというのは、それはちょっと違うんじゃないかと。いや、それを拒否しているわけじゃないですよ。でも無力で、何もそんな立場がないですよ。私は、一個人としては動けるかもしれないですし、市長として動くというのは長井市がそう考えているのかということになるわけですから、そこは慎重にしなければいけないと思いますので、ご理解いただきたいと思います。

続いて、2点目の給食費の無償化についてご提言をいただきましたので、順次お答え申し上げます。

まず最初、1点目ですが、国の方針で2026年度、来年度からですね、小学校の給食費は無償化になる見通しですが、市長の受け止めはということですが、私からいけば何で中学校がならないんですか。同じなんじゃないですか。要は財源ないからでしょと、国も。結局いろいろ減税とか、あとはさすがに国債も発行してというわけにいかないわけです。これ毎年のことですから。ですから、その財源が見当たらないからということなんだろうなど。ですから、非常に国も中途半端なことなさるなど。

むしろ、学校給食も大切です。でも一番子育て世代にとって重要なのは、赤ちゃん産んで3歳までの、2歳までですか、3年間、保育料が自己負担だということですよ。しかもこの保育料、非常に高い。それからその後、子育てもそうです。就学時前の6歳児のときまでになかな

か、例えばそちらの給食費も、保育料は無償になりましたけど、そういったところなんかも国でちゃんと見てもらえるのかどうか。

そして一番重要なのは、義務教育、最低でも中学校まで子育てするときに、その保護者がちゃんと何かあったときに、最初は育休なんでしょうけど、育休取ったときに、それを取って本当に、何ていうんでしょうかね、様々な影響を受けないで済むのか。とりわけ心配なのは、育休が1年目は、でも満額ちゃんと取れますよね。2年目も取れないわけじゃない。けども、満額給料保障されているわけじゃないわけですよ、通常は。2年目になったらもうほぼ無給ですからね、それがおかしいと。こういったところに私はちゃんと国のきちんとした政策があるべきだと。そのための財源だったら我々地方自治体、一国民としても協力しなければいけないだろうと思っています。

その後、やはり給食をどうするかということがあるべきだと。ただし、今回は議員からは給食の話ですので、まず給食は給食で、大変ありがたいとは思いますが。私どもとしては、給食費は実際のところ、議員もご存じだと思うんですが、現在全体で、施設と、あとは調理のほう別に置いて、約1億5,300万円かかっているわけですよ。これ食材費です。そのうち保護者に負担してもらっている部分だけですから、これが市のほうでいろいろな、20%近くいろんな形で支援して、小学校、中学校については県では、県内の35の市町村では本当に3本指に入るぐらい安くて充実しているということなんですね。あと調理部門のほうも施設は昭和38年に建てた建物でやっていたわけですよ。それを何とか新たな、PFIの方式でしたけども、新たに建てて、しかもちゃんとした衛生的に食材も地産地消を進めていますし、そういった中でやっているわけですけども、基本的に、ちょっと前後して、後でも整理して言いますが、国から保障さ

れているのは、山形新聞なんかによりますと、月当たりの給食費は4,700円だというんですよ、基準が。そうすると、例えばですよ、小学校の部分でその部分を言いますと、多分小学校の給食、1,100名に対して国で保障してくれるのは6,000万円程度だなど。でも実際8,000万円ぐらいかかっているわけですよ。これに市の部分が入るんですよ。ですから結局保障の限度というのは都会のほうが高いのかもしれないけれども、全国平均して4,700円ということなんです、うちはそんなもので全然済まないわけです。ですから、確実に質は下がります。結局それとは別途、何ていうんでしょうかね、市のほうでおいしいもの、子供たちが満身に、成長期ですから、育てていくための経費を別途つけなきゃいけない。これはあくまでも仮だから、これをいかに近づけるかということが我々の今後の活動の基本になると思っていますが、そういうふうにはまずは感想として思っております。

2点目の無償化になると中身が粗末になる、意見が言えなくなるなどの不安があるが、どう考えるかについてですが、1点目のところでも本来はきちんと申し上げなきゃいけなかったんですが、国の学校給食費無償化の方針が具体的にまだ示されていないので、なかなか、あくまでも山新の報道によるこのぐらいの基本だろうというところでちょっと今申し上げたところだったんですが、市としては引き続き保護者の皆さんの声を大事にしながら、そしてまた食育という視点から地産地消の食材を積極的に取り入れながら質の高い栄養バランスに配慮した、かつ安全・安心でおいしい学校給食の提供に努めてまいりたいと思います。

3番目、無償化でも今までどおりの長井の給食の実現についてはということなんです、これは冒頭に申し上げましたことに尽きるわけですが、学校給食法については、児童生徒の心身の健全育成や食に関する正しい理解ということ

を定めているわけですね。

また、長井市の第3次食育推進計画につきましても子供たちの食育の推進の大切さや健全な食生活の実践ということを位置づけております。これまでも長井市の学校給食費は、子供たちの健全育成に寄与するものと考え、取り組んできました。そしてこれからも地産地消の食材を積極的に取り入れ、質の高い栄養バランスにも配慮した、かつ安全・安心でおいしい学校給食を提供していく考えは続けていきたいと思っています。

最後に、4点目ですが、国が中学校の給食費無償化するまで本市で、長井市で中学校の給食費無償化をしてはどうかということについてですが、やはり冒頭申し上げましたように、何で中学校しないんですかと。結局そこは何か中途半端なことしないで、きちっと財源も財源で協議しながらやるとききちんとやったらどうかと。しかも実態に合わせて、どこの市町村においても学校給食の質が高く、本当に子供たちにとって必要な栄養価と、楽しい、おいしい食事だということを楽しんでいただき、なおかつ地産地消というのは場所によって難しいこともあるんですが、食育も兼ねたような学校給食の在り方をぜひ実現してほしいと。中学校も同じようにしてほしいということです。

なお、長井市でどうかと具体的などころについてですが、市の学校給食費の対応については、これまでも学校給食の運営委員会がありますよね。各小・中学校のPTAの会長やら、あるいは母親委員会の皆様とか、あとは校長先生としての代表の方とか、いろいろ入っているわけですが、その方たちで協議しながら学校給食の在り方を検討して、長井市の場合は無償化していませんので、そのところ議論してきたわけですが、これまでの保護者の皆さんの声を大事にしながら、かつ保護者負担を据え置いて取り組んでまいりました。この取組に対して保護

者の皆さんから一定の理解をいただいているものと認識しております。

一方で、早期導入に対してのご意見は今のところないということなんですね。中学校無償化してくれと。

このようなことから、ご質問の中学校における学校給食の無償化については、国の方針に合わせた今のところ実施でいくしかないのかなと考えております。

ただし、中学校の導入の際は、先行する小学校の導入状況等を検証しながら進めていきたいと思っております。

なお、中学校の給食費、こちらは現在保護者の皆さんが負担していただいている分だけなんですけど、約5,000万円です。4,950万円ということで、こちらの部分に実は今、物価高騰等、食材も上がっている部分については、ここ、コロナの前からですから、五、六年は市のほうで全て保護者負担しないで、無償化できないけど、これだけということやってる分も含めると、プラス2割程度、ですから6,000万円ぐらい。そうしますと6,000万円というのは、国と同じなんですけど、どっかでその財源を見つけなきゃいけないわけですね、今までは保護者の皆さんに払っていただいたものを市で負担するとすると、そうすると物価がどんどん上がって、しかも職員の給与もどんどん上がっていると。国のほうでもそれなりの地方交付税の増額とかなんかやっていただけるものと思っておりますが、6,000万円は無理だと思います。したがって、私どもは今やろうとしている、何とか、昨日の一般質問なんかでもお答え申し上げました、ふるさと納税みたいところで少しでもたくさんご寄附をいただいて、そういうの回したんですが、6,000万円寄附いただくというのはなかなか難しいんですが、まず今のところは国の動向見たいということですが、小学校やったなら中学校もやりたいなというのは私、市長としての

考えですが、そこはぜひ教育委員会や運営協議会といいますかね、委員会の皆様のご意見や保護者の声を大切にしながら見ていかなきゃいけないんじゃないかと思っております。

最初の1点目のところがかなり省略してお答えしたんですが、大体よろしいでしょうかね。

そういったことで、また不明な点ございましたら再質問でいただければと思います。そんなことで、ぜひご理解をいただければと思います。

○内谷邦彦議長 15番、今泉春江議員。

○15番 今泉春江議員 ご答弁いただきました。

最初の刈羽原発再稼働についてですけども、2015年の3月議会で、市長の答弁でしたけど、私の受け止めとしては、再質問でしたけど、頼まれてもいないのにそのようなことはみたいなお話もあって、すごく否定的と、規制委員会で認めれば自分も認めますというような私は受け止めというか、そういうふうに受け止めたので、いや、これはと、やはり市長として市民を守るためにももう少し前向きにという思いが当時ありましたので、そのように受け止めて、そのようにこのたび質問したところでした。大変失礼しましたけども、もう一度私も確認はさせていただきますので。

ただ、今回は、新潟県の花角県知事が米坂線なんかでもいろいろ言うてくださっていて、本当に前向きで、私は評価していたところでしたけども、やはりこの原発再稼働ということで、いや、これは大変だなということで、今、市長がおっしゃったように県議会も始まりましたので、この柏崎刈羽原発の再稼働ということで、共産党議員にも知事に要望してくださいと、再稼働しないようにということで、市長、県議会でもこの要望をしてくださいと、委員会とかいろいろありますので、そういうところで要望してくださいということは申し上げておりますので、何らか県でも、県議会の中でも動きはあるのかなと思っております。

ですので、市長として、今、市長もおっしゃったように、西風と、偏西風というか、今、黄砂も来ていますので、ああいう、今日の天気予報見ても全て大陸からの風ですので、もちろん長井市も含めて日本海側は全て影響を受けますので、何かあってからでは遅いということで、市長の記者会見なんていうことはできないでしょうけども、気持ちの中でやはり市民を守るために原発再稼働というのは慎重にと、できれば再稼働はしてほしくないというようなメッセージというか、市民に伝わるようなものが欲しいと私は思っております。何かの機会がありましたらぜひそういうメッセージを発信していただきたいなと思っております。

やはり、この間の25日の質問の中でも申し上げましたけども、25日の県庁を包囲する人間の鎖行動には1,200人が参加したと報道されております。

そしてまた、新潟県議会も始まりましたので、その県議会に市民団体や県民から、署名ですね、再稼働に反対する署名が3万7,892人分が提出されたというような報道もあります。やはり県民は、この再稼働というのはまだ安全性も確立してないし、待ってくださいという、その反対の意思を示しているものと思います。そういう県民の動きなどもあって、新潟県知事は、県議会でどういう判断になるかということを行っていますので、今後この動きも見ていかななくてはならないんですけども、市長として、原発というものが再稼働になると、もしも事故になった場合に、そんなこと考えたくありませんけども、事故が起きた場合にどうなるのかということを考えていただいて、やはり再稼働はいかなものかというようなメッセージを発表していただければ大変市民も安心するのではないかなと思って質問をしたところでした。市長、一言で結構です。お願いします。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 まず、随分私に対して反動的な市長だという決めつけだと思うんですけども、本当に国が規制緩和したから認めるべきだなんてあり得ないじゃないですか。地元の人たちが認めますと言えば、それはそれで重い判断したんだなど。

ただし、我々も近県ながら近いから聞いてほしかったねということをお話したぐらいなんです。それが国が決めたから、これ問答無用だなんて、私そういうふう決めつけられるというのは非常に残念で、しかもこの議場でということおっしゃるといのはちょっとひどいと思います。

私は、別に右だとか左だとか、そういうことじゃなくて、市長として市民の暮らしを守りたい。でもその市民の暮らしを守るといことは、いろんな分野にわたるわけですね。

今回のこの原発の問題というのは、そもそも原発を廃止すべきだと国できちんとやればいいじゃないですか。それを国で認めて、それは衆議院でも参議院でも結果として再稼働を認めているわけですよ。それを何で私が、一市長が何だかんだ行動しなきゃいけないか。それおかしんじゃないか。私がそれは絶対すべきだと思っただけです。けども、それは、じゃあ、共産党さんの山形県の県議会議員は、みんな一人一人行動しているんですか。そういうふうにおっしゃるとしたら。あと市町村議員もいっぱいいらっしゃるじゃないですか。みんな一人一人行動しているんですか。それは自分の信条ですよ。

私は、やはり市民の中には賛成する人もいます。ですから、それがいざ現実として何か選択を迫られたら行動しなきゃいけないですよ。けど、今回は隣の県で、しかも離れていることは離れています。でも隣の近県としては、ちゃんと我々も意見述べる機会あってしかるべきじゃないかということなん

ですが、じゃあ、一人行動してくださいと言われると、何か私だけなぜそういう行動しなきゃいけない。やるときはみんな一緒にしょと思うんですよ。ですから、それだったら市長が行動するというよりも、県内の首長とか置賜の市町村長に呼びかけて、あるいは議員も例えば置広の議員いらっしゃるわけですね。そういう議会の中で話しして、置広としても、じゃ、みんなで反対しましょうとすれば力になるし、記者会見もできるんですよ。でも私一人そんなこと言って、記者会見で記者来ますか。ですから、そのところをちょっとあまりにも、私に対して右翼とか、反動的だと決めつけされているのかもしれないけれども、非常に残念です。

○内谷邦彦議長 15番、今泉春江議員。

○15番 今泉春江議員 何かちょっと行き違いがあるかなと思いますけども、私は市民を守るために市長としての考えをお聞きしたところでした。市長としては、ちょっときつく受け止めて、右翼とか、右とか、そんなことは私は申し上げておりませんので、実は前に核ごみの候補地に長井市が上がったときありましたよね。そのときに市長に共産党が、私も一緒しましたけども、週刊誌か何かに書かれて、決して市長は、核ごみ、長井市が候補に挙がっても、それは受けませんと、ああいうふうにおっしゃっていたいて、非常にあのときは市長、本当に前向きにというか、市民を守るその気持ちというのを強く感じたところでした。

そういうこともあって、市長は、やはり市民を守るために頑張ってもらってらっしゃるんだなと、今回もそういう方向で市長が考えているんじゃないかなと思って質問をしたところでした。何も市長個人を責めるような気持ちはありませんので、そこは誤解のないようお願いいたします。

これも新潟県議会でどういう結果になるか、ちょっと見ていかなくはなりませんので、そ

の後もいろいろと、ご相談というか、質問などもしてまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

失礼なことがありましたら、そこは訂正させていただきますので、よろしくお願いいたしません。申し訳ありませんでした。

次に、給食費無償化です。

市長からは、大変ありがたいと思うという言葉いただきました。本当に給食費無償化というのは、保護者の経済的負担というものが一番かなと思います。確かに国では大体1人4,700円というような数字も出しておりますが、これは全国平均というか、大体の金額ですけども、長井市はそのほかにもいろいろと、お米とか、今回も値上げせず、いろいろ助成も出していただいて、本当に保護者としては大変助かっております。そういう意味も含めて、この4,700円で全部を賄えるかというのはちょっとどうかと思います。今までどおり、例えばお米とか、何かの負担というものも出てくるのかなと。実際、来年になってみないと分かりませんが、保護者にとっては大変喜ばしいことだと思っております。

市長もおっしゃったように、この4,700円で質は下がってしまうかもしれないような話でしたけども、確かにこの4,700円ではできませんので、今申し上げたように何らかの食材の補助というか、お米とか、今までどおりの何かそういうものは必要になってくるのではないかと思いますので、その時点でまた市長としてお考えいただければと思います。

無償化すると意見が言えなくなるなど、また粗末になるなど、そんなようなことは決してないということを長井市としては頑張っていたきたいなと思っております。

中学校の給食費の無償化ということですけども、当然本当に小学校だけでなく、中学校も一緒にしていただきたいなという思いは市長と同

じでございます。

先ほど市長が4,950万円に大体、食材も上がっておりますが、物価高騰で2割ぐらい、大体6,000万円ぐらいということで試算していただきました。給食費無償化を求めたときに私も試算しましたが、やはり小学校、中学校合わせて1億2,000万円ぐらいというような計算をしたところでしたけど、ちょうどこのぐらいかかるということは、非常に大きいお金ですので、速やかにと言っておりますので、国には、早く中学校もしていただきたいと。

ただ、今回の給食費無償化というのは公立小学校だけですので、やはりいろいろとまた私立の小学校とか、そういうものもありますので、いろいろとこれから国でも議論になるかと思っておりますので、本当に小学校がまず一步前進できたということで、給食費無償化を求めていた私としては一步前進と思っております。大変よかったと思っております。

それで、先ほど市長がふるさと納税など考えていきたいというようなことおっしゃっていました。ふるさと納税もいろいろと総務省のほうから規制がありまして、なかなかやりづらいとか、伸びないということもありますので、この辺のところ本当にふるさと納税で支援していただきたいと思うところですけども、給食費無償化とは全然違うんですけども、市長がふるさと納税というお話をなさいましたので、何かふるさと納税などで力を入れたいようなところ、そして給食費無償化に資するようなそういうものがあるような、そういうもののお考えがありましたらちょっとお話しいただければと思います。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 今泉議員から中学校の給食費の財源としてということあったんですが、それだけでなく、例えば今泉議員からいただいた聴覚、そういったところの費用なんかももう少し拡充

したいわけですね。そればかりじゃなくて、いろんな部分あると思います。

ただし、本当に財源が限られていて、また後世のためということで、ここ10年ぐらいはかなりいろんな苦労して、職員にも本当にご苦労おかけしましたけども、公共施設整備はほかのところからこれから大変になるとき、うちは当面、20年から30年はいいです。大丈夫です。役所建てるのだから60億円近くかかったわけですね。これは国の支援はないので、市町村合併してしか建てられないんですよ。でもエアコンもなくて、エレベーターはもちろん。そういうところで働いていたわけですから、それから見たらそれできたとか、あと病院も取り壊すだけで20億円かかったんですよ。そういうものとか、いろんなものやってきて、その返済金もあります。ただ、本当に厳選して、職員が苦労して、補助率、交付率の高い、あるいはお金を借りるにも交付税措置のある起債とか、そういうものなんかしてやったんですが、やはり財源が足りないんですよ。いろいろご提言いただいて、いいご提言だから実現したいと思っても財源がないと。

ですから今ふるさと納税はどちらかという担当課の総合政策課とか、あと経済関係の産業部門、そういったところで、商工とか、農林とか、そういったところなどからいろいろ情報収集しながら返礼品を充実させようと考えていたんですが、それとは別に、例えば福祉部門でも、このたびも灯油の助成は、私どもは国からの支援来る前に上げました。でもこういったことなんかも財源が必要なわけですね。ですから、厚生部門のほうでも例えばふるさと納税で自分の実家にそういう、何ていうんでしょうかね、補助みたいなことができないとか、あとは雪で困っている雪片づけと雪下ろしで、交付税の、何ていうんでしょうかね、免除されている方々に対して2万円とかやっているわけですね、3回に限りとか。そういうものもふるさと納税に

できるんじゃないかと。

あと、これから住宅なんかも傷むわけですよ。だけど、お年寄りだけの世帯なんか新しくなんか、なかなかそんなお金ないと。だったら、首都圏とか都会に行った子供たちが、じゃあ、何か直す、冬で傷むだろうから、5万円の、何ていうんですかね、整備費みたいな、そういうものを地元でやってもらえれば、ふるさと納税の返礼品になるんじゃないかと。そういうものみんなで声かけて、少しずつ、それこそ2万円、3万円の積み重ねだけでも、そういうふうにして、その本人たちも助かるし、市に半分は来ますから、その財源でより充実したきめ細かなサービス向上できるんじゃないかと、声を上げて、今各課で検討してもらっています。

ただ、総務省の縛りもあって、あとそれを実際商品化して広めていくには半年やそこらじゃ無理なんで、1年、2年かかりますけども、こういうふうにして地道なことをやっていくしかないかなと考えていますので、ぜひより充実するための提言など、大変私どもとしてはありがたいと思っていますので、お寄せいただければと思います。長くなってすみません。

○内谷邦彦議長 15番、今泉春江議員。

○15番 今泉春江議員 質問外でしたけども、ご答弁いただきまして、ぜひ力を入れて、私たちも何かいいアイデアがないかなと、いつもいろんな全国の事例なども見させていただいて、ぜひそういうものを広めていただければなと思っていますので、市庁舎建設などとおっしゃいましたけども、これはみんな、本当に公共施設建設は市民のために貢献したものだと思います。それが負担というか、財政を圧迫しているということは事実ですけども、やはり市民に貢献したものですから、それを否定することはありませんので、ぜひ市民に還元するという意味で頑張っただいただければなと思っています。

国でも、重点支援交付金というんですかね、

増額してというか、そういうふうには高市首相も言っておりますので、ちょっと大きな金額が来ることを期待しておりますけども、その中で、いろいろ要望しています、先ほど市長もおっしゃいました補聴器とか、そういうものなどにも使わせていただければなど。給食費まではちょっと難しいかなと思いますけども、そういう点も含めていろいろと考えて市民のために貢献していただければなと思っていますので、またよろしく願いいたしたいと思います。

ありがとうございます。質問を終わります。

○内谷邦彦議長 ここで暫時休憩いたします。再開は午後1時とします。

午後 0時01分 休憩

午後 1時00分 再開

○内谷邦彦議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行します。

梅津善之議員の質問

○内谷邦彦議長 順位8番、議席番号14番、梅津善之議員。

○14番 梅津善之議員 お疲れさまでございます。12月定例会、最後の質問になりました。いましばらくお付き合いいただきたいと思いますので、よろしく願いしたいと思います。

私からは、まず1点目、今年度開催されました長井マラソン大会についてということで、1点目の質問から入らせていただきます。

今年から白つつじマラソンがなくなって、長井マラソン大会の中で、ハーフ、フルマラソン